

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
21401	岐阜県	揖斐川町	町村V-2

(1)民間委託

実施種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	62.0%	64.3%
学校給食(運搬)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	人材確保が困難なため、一部の学校用務員が専任である。当面現状を継続する。	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.2%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	15.2%	【参考】 委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	10.1%
委託率	1.4%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
					類似団体 導入率	全国 導入率	
体育館	6	0	0.0%	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	21.2%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	26.9%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	28.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		19.0%	12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		83.3%	87.4%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1	他の施設と併用して管理しており、自治体職員の配置が必要である。	44.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		25.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		14.6%	38.9%
公営住宅	299	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0	0		13.0%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	主要な社会教育施設であり、自治体職員の配置が必要である。	15.2%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園)	9	0	0.0%	9	施設の特長性や学術的知識を要し、継続的な人材が必要のため、自治体職員の配置が必要である。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	15	社会教育法に基づく公民館であり、自治体職員の配置が必要である。	18.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	社会教育法に基づく公民館であり、自治体職員の配置が必要である。	30.8%	50.5%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		36.8%	47.3%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】	
		類似団体 実施率	類似団体 委託率
実施済み	○	25.4%	30.4%
実施予定		全国	
検討中		19.1%	29.8%
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	19.6%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	7.2%	2.6%	